

高校生就職内定取り消しに関する全国調査について

2008年12月19日

日本高等学校教職員組合（日高教）

（１）大企業による派遣・期間労働者など労働者の大量解雇が広がり、大きな社会問題になっています。そうした雇用情勢から、高校生の就職内定取り消しが広い範囲で出る可能性があると考え、標記の調査を実施しました。調査は日高教加盟組織を通じての関係機関・学校等への聞き取り、各地の地元新聞等の報道などにより行いました。

（２）日高教は12月9日、全国私教連とともに実施した2009年3月卒業予定者の「就職内定実態調査（10月末）」を発表しました。全国の公立・私立高校430校を対象にした調査で、全体の内定率は厚生労働省の発表と同様にやや上昇しているものの、景気の急激な悪化と雇用情勢の激変を反映して求人取り消しが急増していることが明らかになりました。さらに、地域間格差が固定化され深刻になっており、高校生の就職に暗い影が落ちていることも指摘しました。この指摘に対する社会的反響はきわめて大きいものでありました。

（３）今回の調査では33道府県で判明し、内定取り消しを受けた高校生は74名であることがわかりました（未確認を含めると34道府県・76名）。全都道府県をカバーした調査ではありませんが、この人数は厚生労働省が11月25日現在で調査した高校生の内定取り消し人数（29名）をはるかに上回るものです。全都道府県の実態が判明すればさらに増えることが心配されます。この間の雇用情勢の悪化が高校生の就職にも大きな影響をもたらしていることが明確になりました。各地の教職員から寄せられた声でも「これからさらに多数の内定取り消しが出るのではないか」と心配する声が聞かれます。文部科学省調査でも就職希望者の33.2%・約6万9千人の高校生が就職未決定となっており、高校生の就職保障に向けた今後の対応が強く求められます。

（４）内定取り消しの特徴として、一つの企業で多数の取り消しを出していることは重大です。山形（自動車関連製造業で8名）、鹿児島（製造業者で9名）、岡山（電子部品業者10名）が突出しています。長崎（県外製造会社で11名）も複数企業ですが、多数になっています。地域的には、東北地域と九州に集中しているのも特徴です。求人取り消しもさらに増える傾向であり、中には「5社が求人・採用試験実施後22人分の求人取り下げ」（岩手）のように、就職ルール違反の疑いが濃い、内定取り消しに近いような事例もあります。労働局が撤回を求めて努力しているケースもありますが、今後予断を許さないという私たちの指摘が不幸にも的中したことになります。

（５）自衛隊や海上保安庁など国の機関が大量の不採用を出し、多数の高校生が路頭に迷う結果となっていることはきわめて重大です。私たちは、自衛隊は高校生の就職としてふさわしくないと考えますが、高校生の就職保障という観点から、早急な対応が求められます。

（６）以上の調査を踏まえ、事態の緊急性が高いと判断して、私たち日高教は本日、厚生労働大臣に対して別紙のような「高校生の就職保障に関する緊急要求書」を提出しました。1月14日には突っ込んだ交渉を行う予定です。

（７）景気の悪化が地方を直撃して、派遣・期間労働者の大量解雇など雇用問題が深刻になっていることに対して、自治体などの雇用確保と生活保障のとりくみが全国的に広がっています。新聞報道では、総務省が地方自治体の緊急雇用対策支援として、2008年度予算の予備費で新たな交付金を創設する検討を始めたとされています。こうした動きも受けて、高校生の就職保障に向けた緊急の対策をとるよう強く求めるものです。

以上